

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	関係機関への女性登用事業								
1－2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	男女共同参画	コード	5－1－4
						④単位施策(中)	社会的性差のない環境づくり	コード	5－1－4－2
	②項	参加と協働				⑤単位施策(小)	審議会等への積極的な女性登用	コード	5－1－4－2－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	委員会・審議会等設置担当職員等			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		政策決定等の場に、積極的に女性の視点をとり入れることで期待される効果やその重要性を認識させるため、女性の登用を促す。		
1－5 事務事業の内容	施策の策定に係わる各委員会・審議会等の男女バランスの適正化を目指し、関係機関への積極的な登用を目指す。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成19年度	委員等の割合の目標値を定め、各課へ調査を実施し、達成に向けての課題や対策等を各課で検討。			政策決定等の場に女性の参画は必要不可欠であり、積極的に意見を取りいれていく必要がある。			男女が対等な関係であり、様々な委員会等での女性委員の登用が望まれているが、制度上の問題だけでなく、女性が役割を担うことに対しての抵抗や社会参画意識の向上を図る必要がある。			
	平成20年度	〃			〃			〃			
	平成21年度	〃			〃			〃			
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	関係機関等における女性の割合（％）				30（％）	35（％）	第1次計画では30％を目標値とした。更に登用を推進するためのパーセントである。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	—	93.5（％）	84.5（％）	89.7（％）						
	直接事業費b（千円）	—	0	0	0						
	人件費c（千円）	—	77	77	77						
	合計コストd（b＋c）（千円）	—	77	77	77						
	単位コストd／a（千円）	当たり	比率当たり1	比率当たり1	比率当たり1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、女性登用の0委員会等の排除を目的とする。
平成21年度は29機関。内26機関に女性の登用があった。（市町村男女共同参画関係実態調査による）
人件費は、@3,200円／時×12h×2人＝76,800円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（％）	—	24.8	32.4	28.9						
	後期目標値に対する達成度（％）	—	70.8	92.6	82.6						

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		—	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	—	—	—
	平成19年度	各団体の代表者等を充て職としている委員会等も多くあり、女性委員の増加を阻害している場合がある。	登用率調査や推進・評価を実施することにより、担当課等における女性登用の啓発を推進する。	審議会・委員会の女性委員割合は伸びは低いが着実に増加している。積極的に女性委員の採用を促してもらえよう働きかけていく。
	平成20年度	〃	〃	審議会・委員会の女性委員割合は伸びは低いが増加している。一般公募も視野に入れながら積極的に女性委員の採用を促してもらえよう働きかけていく。
	平成21年度	〃	〃	各担当課に女性登用の調査をし、女性登用の実態把握した。積極的に女性委員の採用を促してもらえよう働きかけていく。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。（事務事業（市管理職、附属機関、地域役員）評価票統合前の評価結果）
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。 (51422-393「市管理職女性登用事業」、394「附属機関への積極的な女性登用事業」、395「地域役員の女性登用事業」を統合し、平成19年度より新設)
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		